

整理番号	44-4	事務事業名	国際交流推進事業【交付金】	作成部署	生涯学習部 社会教育課	電話	内線895	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	山内平一郎	課長職名	可児正樹	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S63	根拠法令等	きたひろしま人材育成基金条例					
〃終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	ふるさと創生基金をもとに、広い国際的視野と豊かな国際感覚をもった人材の養成を推進することになった。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	いきいきとした交流と連携のまち	(第3章)
	節	広域交流	(第2節)
	施策	国際交流の促進	(第2施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市民(派遣・受入れについては高校生が対象)	
	意図(何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか)	海外とのさまざまな交流により、生きた外国の文化、風俗、社会事情を体得し、異文化への理解を深め、広い国際的視野と豊かな国際感覚をもった人材を育て、北広島のまちづくりのリーダーとし活動してもらおう。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	(北広島国際交流協議会の活動内容) ・カナダ・サスカトゥーン市との相互交流(受入れ4月17日～4月23日、派遣5月21日～5月29日) ・ホームステイ・ボランティア登録者の拡大 ・通訳ボランティアの登録と活動機会の拡大
		17年度	(北広島国際交流協議会の活動内容) ・カナダ・サスカトゥーン市との相互交流(受入れ4月2日～4月8日) ・市民とアメリカ・テネシー州立工科大学学生との国際交流会の開催(6月18日) ・ホームステイ・ボランティア登録者の拡大 ・通訳ボランティアの登録と活動機会の拡大

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財	933	2,092	750	2,000
	一般財源				
	合計	933	2,092	750	2,000
人件費(概算)	人数(年間)	0.50	0.65	0.50	0.50
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	4,500	5,850	4,500	4,500
総事業費 +		5,433	7,942	5,250	6,500

総事業費 +

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	派遣人員(引率含む)	SARSにより直前中止	13人		12人
	受入れ人員(引率含む)		22人	18人	
	英語版市内マップ作成	2,000部			
	市民交流会、セミナーの開催数	1回		1回	1回
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	派遣延べ人員	94人	107人		119人
	受入れ延べ人員	108人	130人	148人	148人
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	派遣または受入れ1人あたり 交付金額	340,000円	227,000円	292,000円	542,000円
		(5433千円 ÷ 16人予定)	(7942千円 ÷ 35人)	(5,250千円 ÷ 18人)	(6,500千円 ÷ 12人)

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	全道で113市町村(156組)の中学生・高校生が海外の姉妹・友好都市を訪問し、ホームステイを通じて相互理解と友好親善を進めている。また、国内においては、外国籍を持った市民が増えつつあり、身近に外国人と触れる機会が多くなってきている。このことから、地域に住む市民と外国人との交流を進め、国際社会に対する理解と国際的な感覚を養う事業が増えてきている。
---------------------------------	---

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	H2年の当初から、市民を主体とした組織で運営している。国際交流に市民の意見が反映されている。	北広島国際交流協議会の事務局は教育委員会になっているが、事務局移管には組織の体制強化が必要であり、このための検討を進めている。
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	海外派遣、受入れの対象を高校生とし、柔軟な十代に国際感覚をもった人材を育て、北広島のまちづくりのリーダーとし活動してもらおう。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	青少年の海外派遣、ホームステイを通して外国の生活や文化に直接ふれ、生きた国際交流を体験することは、有益であり理解の程度が高い。	グローバルが進む社会で、さまざまな機会を通して、外国人と接することが多くなった。このことから、市内在住の外国人、留学生等との交流も進めていくべきと考える。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	カナダ・サスカトゥーンの派遣にあたっては高校生1人当たり10万円(派遣旅費等の2分の1相当)負担している	事業経費の見直しにより予算の削減が図られている。サスカトゥーン市との交流事業についても、交流の規模、参加負担金も含めて協議会と検討がなされている。

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	国際交流は、すぐに成果が現れたり、結果が数字として示せるものではないが、お互いの国を知ることによって異文化への理解が深まり、豊かな国際感覚をもった人材が育っている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	国際化に対応する人材を育成するには、海外派遣を通して、外国の生活や文化に直接触れることが有効である。	時代の変化や市民のニーズを把握し、行政としてのスタンスを明確にした上で、今後の国際交流事業を協議会と進めていく。

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	サスカトゥーン市との交流事業については、これまで築いた友好関係を生かし、さらに幅広い分野での交流を進める。 市民参加の促進を進める上で、身近な人材を生かし、誰でもが参加できる国際交流事業に取り組む。 市内で活動する国際交流団体の相互ネットワーク化を進め、交流基盤の強化を図る。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	身近な人材(市内在住の外国人、留学生等)の活用などの課題を見直した上で、事業を継続する。 また、協議会の主体性を高めるためにも、事務局を協議会へ移管することを検討する。

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	44-4
------	------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	国際交流推進事業		
交付先の名称及び代表者名	北広島国際交流協議会 会長 池端 隆	設立年	平成12年
構成員(団体)数	8名 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	地域に根ざした国際交流を推進することを通して、市民レベルの相互理解と友好親善及び個性豊かなまちづくりに寄与することを目的とする。		
交付先団体等の活動内容	・国際交流事業の推進 カナダ・サスカトゥーン市との交流(受入れ18名) ・市民参加の拡大 市民とアメリカ・テネシー州立工科大学学生との交流会の開催 ・市民活動の促進 ホームスティボランティアの活用 通訳ボランティアの活用 ・交流基盤の強化 市内の国際交流団体との連携		
事務局の状況(15年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

	区 分	15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	933	2,092	750	
	会費	8	7	8	
	諸収入		10		
	その他(派遣負担金)		1,100		
	繰越金				
	収入合計(B)	941	3,209	758	
支 出	負担金	10	10	10	
	会議費	90	1	65	
	その他(予備費)		14		
	事業費	788	3,086	630	
	事務費	53	98	53	
	支出合計(C)	941	3,209	758	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		99 %	65 %	99 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		すべての経費	すべての経費	すべての経費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		941	3,209	758	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		99 %	65 %	99 %	
補助・交付金の算出根拠	定額(平成15年度100万円、16年度320万円、平成17年度75万円。決算額に応じて精算)				